

日銀、マイナス金利政策を解除

～イールドカーブ・コントロールも終了～

◆「賃金・物価の好循環」が見通せる状況になったと判断

日銀は3月18-19日に開催した金融政策決定会合で、大規模金融緩和の修正を決定しました。15日に連合が公表した2024年春闘第1回回答集計で、全体の平均賃上げ率が+5.28%と33年ぶりの高水準になりました。声明文では、『2%の「物価安定の目標」が持続的・安定的に実現していくことが見通せる状況に至ったと判断した』と明記されました。

日銀はマイナス金利政策の解除を決めました。新たな金融市場調節方針として、無担保コールレート（オーバーナイト物）を0～0.1%程度で推移するように促すとししました。これを実現するために、民間銀行が日銀に預けるお金（当座預金）に適用している付利を+0.1%としました。従来は、この一部に▲0.1%のマイナス金利を適用していました。

◆ETFとREITの新規買入れも終了

長短金利操作（イールドカーブ・コントロール、YCC）も終了が決まりました。ただ、これまでと概ね同程度の金額で長期国債の買入れを継続することや、機動的に指値オペなどを実施することも同時に発表しました。長期金利の過度な変動を回避する狙いがあるとみられます。

さらに、上場投資信託（ETF）や上場不動産投資信託（J-REIT）の新規買入れも終了しました。もっとも、既に入らせて保有している分をどう処分するかは明らかにされませんでした。

◆野口・中村両委員が反対票

今回の金融調節方針は7対2の賛成多数による決定でした。反対したのは野口委員と中村委員でした。野口委員は、YCCとマイナス金利の同時撤廃は避けるべきとの主張でした。また、長期国債の買入れは、8対1の賛成多数でした。反対したのは中村委員でした。中村委員は、金融調節方針と長期国債買入れの両方とも、中小企業の賃上げ余力が高まる蓋然性を確認すべきという理由で反対しました。

◆金融市場は落ち着いた反応

金融市場は落ち着いた反応になりました。結果公表前に1ドル=149.25円前後で推移していた米ドル/円は、発表を受けて上下に振れた後、150円前後での推移となりました。また、午前中に一時0.765%まで上昇していた長期金利は、発表後に一時0.725%まで低下しました。午前中は軟調推移だった日経平均株価は、発表後に上昇し、プラス圏になっています。各市場とも、マイナス金利解除等の政策変更は織り込み済みだった模様です。発表された内容が過度にタカ派的ではなかったと受け止めたとみられます。

◆「当面、緩和的な金融環境が継続すると考えている」と明記

日銀は2006年から07年にかけての前回の利上げ局面では、06年3月に量的緩和を解除した後、7月に0.25%の利上げ、07年2月にさらに0.25%の追加利上げをしました。今回の声明文に『現時点の経済・物価見通しを前提にすれば、当面、緩和的な金融環境が継続すると考えている』と明記し、どんどん利上げするわけではない姿勢を示しました。市場参加者は、前回の利上げペースや今次局面における日銀の説明などを参考にしながら、追加利上げの有無やペースに注目していくこととなります。

【大規模金融緩和政策の修正点】

金融政策	従来	今回の決定
短期政策金利	▲0.1% (当座預金付利)	0～0.1% (無担保コールレートオーバーナイト物)
YCC	長期金利上限メド 1.0%	終了。ただし、指値オペは手放さず
国債買入れ	YCCを満たすように買入れ	概ね同程度の金額 (月間6兆円程度) で継続
ETF買入れ	上限年間12兆円	終了
J-REIT買入れ	上限年間0.18兆円	終了
マネタリーベースの拡大方針	増加継続	終了

(出所) 日銀の公表資料を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。